

1 決算規模

平成 23 年度(以下、本年度という。)の一般会計及び特別会計の総計決算規模は、次のとおりである。

(単位:円)

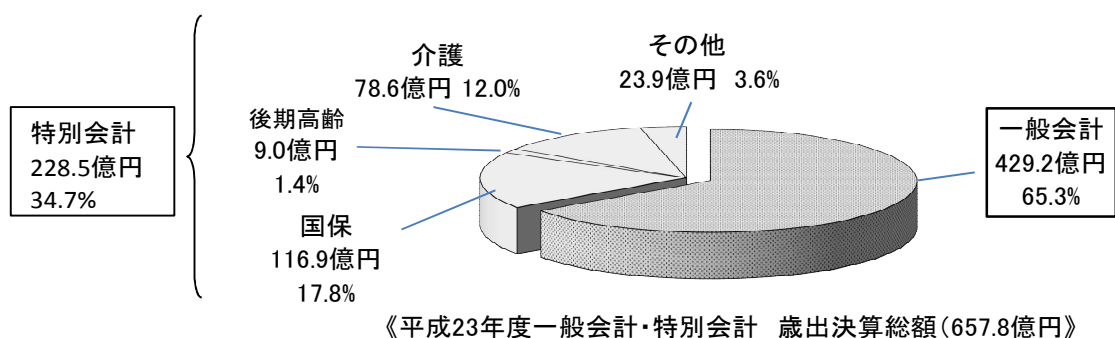
区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳 入 総 額	43,640,884,548	22,937,833,534	66,578,718,082
歳 出 総 額	42,922,660,004	22,857,447,945	65,780,107,949
歳入歳出差引額	718,224,544	80,385,589	798,610,133
翌年度へ繰り越すべき財源	158,392,000	36,075,050	194,467,050
実 質 収 支 額	559,832,544	44,310,539	604,143,083

本年度は、一般会計、特別会計合わせて、総計歳入決算額 665 億 7,872 万円、総計歳出決算額 657 億 8,011 万円となり、差引形式収支^{※1}は 7 億 9,861 万円の黒字でした。さらに、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,447 万円を差し引いた**実質収支^{※2}は 6 億 414 万円の黒字**となりました。

※1 形式収支…年度内における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額。

※2 実質収支…形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額。累積の黒字または赤字を示す。

【一般会計・特別会計 決算規模 (歳出総計)】



2 一般会計

平成 23 年度一般会計の決算収支の状況は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	平成22年度(ア)	平成23年度(イ)	対前年度増減(イ)-(ア)
歳 入 総 額	45,596,997,036	43,640,884,548	△ 1,956,112,488
歳 出 総 額	44,658,018,197	42,922,660,004	△ 1,735,358,193
歳入歳出差引額	938,978,839	718,224,544	△ 220,754,295
翌年度へ繰り越すべき財源	121,856,000	158,392,000	36,536,000
実 質 収 支 額 (A)	817,122,839	(B) 559,832,544	△ 257,290,295
単 年 度 収 支 額 ①	51,126,530	(B)-(A) △ 257,290,295	△ 308,416,825
財政調整基金積立額②	389,048,682	410,837,525	21,788,843
財政調整基金取崩額③	0	0	0
繰上償還金④	539,751,650	487,327,899	△ 52,423,751
実質単年度収支額(①+②-③+④)	979,926,862	640,875,129	△ 339,051,733

歳入総額 436 億 4,088 万円、歳出総額 429 億 2,266 万円、差引形式収支額は 7 億 1,822 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 5,839 万円を差し引いた**実質収支額は 5 億 5,983 万円の黒字**となっている。前年度の実質収支額を控除した**単年度収支額**^{※3}は 2 億 5,729 万円の赤字となっているが、単年度収支額に**財政調整基金積立額**^{※4}及び**繰上償還金**^{※5}を加算し、財政調整基金取崩額を減算した**実質単年度収支額**^{※6}は 6 億 4,088 千円の黒字となっている。

※3 単年度収支額…実質収支から前年度実質収支を差し引いた額。この単年度収支は、黒字が続く場合は、税率を下げたり、行政水準を引き上げるなど市民に還元すべきであるから、一定期間において赤字になるのが健全である。ただし、赤字が続けば放漫財政の危険性がある。

※4 財政調整基金…年度間の財源の不均衡をならすための基金。

※5 繰上償還金…地方債(借入金)を償還期日(返済期日)前に繰り上げて償還(返済)するお金。

※6 実質単年度収支額…単年度収支額と財政調整基金積立額、市債の繰上償還金を合算し、財政調整基金取崩額を差し引いた額。

(1)歳入の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成22年度(ア)	平成23年度(イ)	対前年度	
			増減(イ)-(ア)	比率
予 算 現 額	46,761,969,000	44,570,319,000	△ 2,191,650,000	△ 4.7
調 定 額	47,579,083,173	45,484,401,766	△ 2,094,681,407	△ 4.4
収 入 済 額	45,596,997,036	43,640,884,548	△ 1,956,112,488	△ 4.3
予算現額に対する割合	97.5	97.9	0.4	—
調定額に対する割合	95.8	95.9	0.1	—
還 付 未 済 額	23,850	9,240	△ 14,610	△ 61.3
不 納 欠 損 額	61,404,827	89,042,597	27,637,770	45.0
収 入 未 済 額	1,920,705,160	1,754,483,861	△ 166,221,299	△ 8.7

収入済額 436 億 4,088 万円は、**前年度に比べ 19 億 5,611 万円(4.3%)減少**しています。収入済額の予算額に対する割合は 97.9%、調定額に対する割合は 95.9%です。

款別歳入状況

歳入決算額の款別構成比率についてみると、**地方交付税が 45.0%**で最も高く、次いで**市税 17.0%、国庫支出金 12.1%、市債 9.9%**の順となっています。

増加した主なものは、地方交付税です。

減少した主なものは、国庫支出金、市債及び県支出金です。

款別の歳入状況は、次のとおりです。

【歳入款別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成 22 年 度		平成 23 年 度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算現額	決算額(イ)	構成比	金額(イ)-(ア)	比 率
1 市 税	7,407,561	16.2	7,354,224	7,401,583	17.0	△ 5,978	△ 0.1
2 地 方 譲 与 税	390,951	0.9	382,432	382,432	0.9	△ 8,519	△ 2.2
3 利 子 割 交 付 金	24,265	0.1	17,664	17,664	0.0	△ 6,601	△ 27.2
4 配 当 割 交 付 金	6,922	0.0	8,162	8,162	0.0	1,240	17.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,263	0.0	1,837	1,837	0.0	△ 426	△ 18.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	740,374	1.6	726,194	726,194	1.7	△ 14,180	△ 1.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	68,930	0.2	58,532	58,532	0.1	△ 10,398	△ 15.1
8 地 方 特 例 交 付 金	134,638	0.3	116,154	116,154	0.3	△ 18,484	△ 13.7
9 地 方 交 付 税	19,097,672	41.9	19,638,353	19,638,353	45.0	540,681	2.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,144	0.0	14,000	12,702	0.0	△ 442	△ 3.4
11 分 担 金 及 び 負 担 金	183,324	0.4	206,741	207,648	0.5	24,324	13.3
12 使 用 料 及 び 手 数 料	961,995	2.1	946,192	947,545	2.2	△ 14,449	△ 1.5
13 国 庫 支 出 金	6,506,199	14.3	5,419,370	5,298,611	12.1	△ 1,207,588	△ 18.6
14 県 支 出 金	3,273,691	7.2	3,186,236	2,894,938	6.6	△ 378,753	△ 11.6
15 財 産 収 入	152,712	0.3	67,404	71,307	0.2	△ 81,405	△ 53.3
16 寄 附 金	5,607	0.0	11,091	11,190	0.0	5,583	99.6
17 繰 入 金	29,275	0.1	17,534	17,502	0.0	△ 11,773	△ 40.2
18 繰 越 金	995,343	2.2	938,978	938,979	2.2	△ 56,364	△ 5.7
19 諸 収 入	636,404	1.4	534,644	549,674	1.3	△ 86,730	△ 13.6
20 市 債	4,965,726	10.9	4,924,577	4,339,877	9.9	△ 625,849	△ 12.6
合 計	45,596,997	100.0	44,570,319	43,640,885	100.0	△ 1,956,112	△ 4.3

市税の状況

決算額 74 億 158 万円は、前年度決算額に比べ 598 万円 (0.1%) 減少しています。個人市民税、法人市民税及び固定資産税が減少し、税率の引き上げから市たばこ税が増加しています。

調定額に対する収納率は、固定資産税が向上しています。市税は、自主財源の根幹をなすものであることから、今後も収納率向上に向け一層努力していきます。

科目別決算状況(還付未済額を除く)は、次のとおりです。

【税目別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度			対前年度増減	
	収入済額(ア)	収納率	調定額	収入済額(イ)	収納率	金額(イ)-(ア)	比率
個人市民税	2,413,279	88.7	2,682,723	2,377,163	88.6	△ 36,116	△ 1.5
法人市民税	657,010	97.7	633,588	618,137	97.6	△ 38,873	△ 5.9
固定資産税	3,388,915	89.6	3,750,866	3,388,562	90.3	△ 352	△ 0.0
国有資産等市町村交付金及び納付金	36,766	100.0	37,191	37,191	100.0	426	1.2
軽自動車税	175,468	87.8	202,164	178,071	88.1	2,602	1.5
市たばこ税	443,023	100.0	509,746	509,746	100.0	66,723	15.1
鉱産税	95	100.0	106	106	100.0	11	11.9
都市計画税	293,007	89.4	324,473	292,608	90.2	△ 399	△ 0.1
合 計	7,407,561	90.4	8,140,857	7,401,583	90.9	△ 5,978	△ 0.1

※ 収入済額は、還付未済額を含む。

前年度に比べ、不納欠損額は 1,900 万円増加し 7,941 万円となっています。収入未済額は 5,402 万円減少し 6 億 5,987 万円となっています。固定資産税の収納率の向上から、収入未済額が減少しています。市税は歳入の根幹をなすものであり、租税負担の公平性から、不納欠損額及び収入未済額の減少に向け、さらなる徴収強化に努めていきます。

市債の状況（市債とは、市が特定の事業の財源として借入するものです。）

決算額 43 億 3,988 万円は、前年度決算額 49 億 6,573 万円に比べ **6 億 2,585 万円(12.6%)** 減少しています。

臨時財政対策債の借入額減少から総務債が減少しています。合併特例債の主なものは歴史資料館建設事業債 1 億 7,220 万円、防災情報システム整備事業債 3 億 2,260 万円、中学校施設整備事業債 5 億 1,000 万円です。

(単位:千円、%)

目 別	平成22年度	平成23年度		対前年度増減	
	収入済額(ア)	調定額	収入済額(イ)	金額(イ)-(ア)	比率
総 務 債	2,255,426	1,674,977	1,674,977	△ 580,449	△ 25.7
農 林 水 産 業 債	22,100	33,100	9,100	△ 13,000	△ 58.8
消 防 債	37,000	0	0	△ 37,000	△ 100.0
災 害 復 旧 債	1,100	9,800	5,800	4,700	427.3
辺 地 対 策 事 業 債	115,600	74,300	74,300	△ 41,300	△ 35.7
過 疎 対 策 事 業 債	1,172,500	1,070,400	960,800	△ 211,700	△ 18.1
合 併 特 例 債	1,362,000	2,055,600	1,614,900	252,900	18.6
合 計	4,965,726	4,918,177	4,339,877	△ 625,849	△ 12.6

※それぞれの事業によって借入れる市債の種類が異なります。また、償還金の一部を国から交付税として交付してもらうことができますが、合併特例債や過疎対策事業債、辺地対策事業債などが、交付税措置が有利になる起債があり、起債の必要がある場合にはできるだけ活用するようにしています。

(2)歳出の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	46,761,969,000	44,570,319,000	△ 2,191,650,000	△ 4.7
決 算 額	44,658,018,197	42,922,660,004	△ 1,735,358,193	△ 3.9
予算現額に対する割合	95.5	96.3	0.8	—
翌年度繰越額	1,198,043,000	1,129,519,000	△ 68,524,000	△ 5.7
予算現額に対する割合	2.6	2.5	△ 0.1	—
不 用 額	905,907,803	518,139,996	△ 387,767,807	△ 42.8

決算額429億2,266万円は、前年度決算額446億5,802万円に比べ17億3,536万円(3.9%)減少しており、予算現額に対する割合は0.8ポイント上昇して96.3%となっています。

翌年度繰越額は、臨時交付金事業の減少から、前年度に比べ6,852万円(5.7%)減少して11億2,952万円となっています。

款別歳出状況

【歳出款別決算状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度		平成23年度			対前年度増減	
	決算額(ア)	構成比	予算額	決算額(イ)	構成比	金額(イ)-(ア)	比率
1 議 会 費	285,336	0.6	380,673	377,512	0.9	92,175	32.3
2 総 務 費	6,869,553	15.4	5,883,241	5,823,458	13.6	△ 1,046,095	△ 15.2
3 民 生 費	11,244,603	25.2	11,753,082	11,559,680	26.9	315,077	2.8
4 衛 生 費	2,998,909	6.7	2,980,248	2,903,445	6.8	△ 95,465	△ 3.2
5 労 働 費	242,928	0.5	415,841	404,487	0.9	161,560	66.5
6 農林水産業費	3,625,713	8.1	3,063,768	2,728,693	6.4	△ 897,020	△ 24.7
7 商 工 費	816,260	1.8	829,882	793,885	1.8	△ 22,375	△ 2.7
8 土 木 費	3,968,260	8.9	4,171,305	3,689,150	8.6	△ 279,110	△ 7.0
9 消 防 費	2,087,186	4.7	2,062,712	1,823,650	4.2	△ 263,536	△ 12.6
10 教 育 費	3,915,326	8.8	4,189,423	4,088,172	9.5	172,846	4.4
11 災害復旧費	26,838	0.1	132,671	93,784	0.2	66,946	249.4
12 公 債 費	8,577,107	19.2	8,636,745	8,636,744	20.1	59,637	0.7
14 予 備 費	0	0.0	70,728	0	0.0	0	—
合 計	44,658,018	100.0	44,570,319	42,922,660	100.0	△ 1,735,358	△ 3.9

款別歳出のうち、増減が大きかった主な費目は以下のとおりです。

総務費

決算額 58 億 2,346 万円は、前年度決算額 68 億 6,955 万円に比べ 10 億 4,610 万円 (15.2%) 減少しており、予算額に対する執行率は 99.0% で、480 万円 (対予算比 0.1%) を翌年度に繰り越しています。

総務管理費は、基金管理費の減債基金積立金 11 億 8,223 万円 (対前年度比 6 億 6,251 万円減)、電算管理費の携帯鉄塔施設整備事業が減少しています。

なお、佐伯ケーブルテレビ事業を、翌年度に繰り越しています。

労働費

決算額 4 億 449 万円は、前年度決算額 2 億 4,293 万円に比べ 1 億 6,156 万円 (66.5%) 増加しており、予算額に対する執行率は 97.3% です。

増加の要因は、労働諸費の雇用対策事業 3 億 8,469 万円 (対前年度比 1 億 6,164 万円増) が増加しています。

農林水産業費

決算額 27 億 2,869 万円は、前年度決算額 36 億 2,571 万円に比べ 8 億 9,702 万円 (24.7%) 減少しており、予算額に対する執行率は 89.1% で、3 億 703 万円 (対予算比 10.0%) を翌年度に繰り越しています。

農業費は、農業振興費の経営構造対策事業費が減少しています。主なものは、農地費の農業集落排水事業特別会計繰出金 2 億 5,540 万円、地籍調査事業 1 億 21 万円です。

林業費は、主に林道費が減少しています。主なものは、林道費の農山漁村地域整備交付金事業 2 億 970 万円です。

水産業費は、主に水産振興費及び漁港建設費が減少しています。主なものは水産業振興費の漁業集落排水事業特別会計繰出金 1 億 9,331 万円、漁港建設費の漁村再生交付金事業 2 億 900 万円です。

なお、浅海井地区漁村再生交付金事業等 4 件を、翌年度に繰り越しています。

消防費

決算額 18 億 2,365 万円は、前年度決算額 20 億 8,719 万円に比べ 2 億 6,354 万円 (12.6%) 減少しており、予算額に対する執行率は 88.4% で、2 億 1,283 万円 (対予算比 10.3%) を翌年度に繰り越しています。

常備消防費の庁舎建設事業費が減少し、非常備消防費の防災情報システム整備事業 3 億 4,007 万円 (対前年度比 1 億 5,511 万円増) が増加しています。その他の主なものは、非常備消防事業 2 億 3,445 万円です。

なお、防災情報システム整備事業等 3 件を、翌年度に繰り越しています。